

厚生労働科学研究費補助金（がん臨床研究事業）
分担研究報告書

全国のがん診療連携拠点病院において活用が可能な
地域連携クリティカルパスモデルの開発

研究分担者 里井壯平 関西医科大学附属枚方病院 外科講師

研究要旨

大阪府北河内地域において、癌診療に関する地域連携クリティカルパス（以下パス）を作成し、関係各所での調整を通して、連携パスを稼動させ評価していくこと、を目的に、がん患者やかかりつけ医へのアンケート調査、院内外での講演活動による啓発、院内外の関係各所の調整を通じて連携パスを作成し、稼動させている。連携パスの評価は今後の課題である。

A. 研究目的

地域がん診療連携拠点病院の指定要件として、地域連携クリティカルパスは、平成24年4月1日から施行する旨の指針がある。大阪府北河内地域（2次医療圏、人口120万人）において、癌診療に関する地域連携クリティカルパス（以下パス）を作成し、関係各所での調整を通して、連携パスを稼動させ評価していくこと。

B. 研究方法

1. 癌診療に関する地域連携パス作成のために、癌患者さんやかかりつけ医のパスに関する認識や癌診療に関するアンケート調査を行う。
2. アンケート結果に基づいて連携パス稼動のための関係各所の調整を行う
3. アンケート結果に基づいて連携パスを作成する。
4. 地域連携パスを稼動させる。
5. かかりつけ医と第一回北河内がん病診連携協議会を発足させ情報交換や連携パスの今後のあり方について討議する。

（倫理面への配慮）

本研究では患者情報の個人情報は研究対象としない。成果物を利用して各個人の診療に活用する場合には診療録と同等の扱いとし、診療録等個人情報保護規定を厳守する。研究、検証には個人情報は抹消してデータを収集・検証する。連携パスの臨床症例への適応に当たっては医療機関の診療情報管理委員会、クリニカルパス委員会、臨床研究審査委員会等の審査、承認を得る。

患者さんへのアンケート調査は倫理委員会申請書類を作成し、倫理委員会で承認された上でアンケート調査を行った。

C. 研究結果と考察

1. かかりつけ医や癌患者さんに対するアンケート調査では、地域連携パスに関する知識は乏しいものの、肯定的な意見が多数を占めていた。しかし、急変時の対応、病診の役割分担の明確化や相談窓口の設置が要望としてあげられた。
2. 院内での調整は、院内パス委員会での講演を通じて医師や看護師への啓発活動を行った。薬剤師には服薬指導を、栄養士には栄養指導を中心に協力関係を構築した。地域連携部では、地域連携コーディネータ（当院看護師長）を創出し、病診連携マップを作成し、がん相談窓口を設置した。医療安全部には医療事故への対応を、医事課には医療コストの計算を依頼した。院外調整では、枚方市の行政、医師会、基幹病院が集まり、地域連携パス作成から稼動に関する会合を持ち（計4回）、連携パスを稼動させるための準備を行った。
3. かかりつけ医や癌患者さんに対するアンケート調査での要望としてあげられた急変時の対応や病診の役割分担の明確化を主目的にパスを作成した。原則的に、5大癌に関しては、大阪府癌診療連携協議会で開発された大阪府下で共通の連携パスを用いて、谷水班で作成された私のカルテ、地域連携説明書、基幹病院への急送基準、病気の説明書、手術の説明書、抗癌剤の説明書

などを追加してファイルにひとまとめとした。また、地域連携パス適用患者の電子カルテ上に、“地域連携パス適用中”の文言を挿入し、カルテを開いた場合誰もが認識でき適切な対応ができるようにしている。

4. 平成 21 年 4 月より順次、胃癌の術後連携パス、乳がんの術後連携パス、胆膵癌（リンパ節転移陰性患者）の術後連携パスを病診連携として開始し、さらに胆膵癌の補助治療対象患者に対して術後補助化学療法パス（6 ヶ月間）を病病連携として開始した。現在まで、胃癌 2 例、乳がん 32 例、胆膵癌 10 例が稼動している。

5. 平成 22 年 3 月 13 日に北河内病診連携協議会を立ち上げ、第一部で癌の地域連携パスに関する講演を行い、第二部でかかりつけ医とのパネルディスカッションを行い、意見交換を行った。今後、年に 2-4 回の開催を予定している。かかりつけ医への啓発活動を通じて、協力をしていただけるかかりつけ医へ、当院の地域連携協力施設として認定し、額入りの登録証をお渡ししている。

D. 結論

患者さんの安全性と利便性を、そしてかかりつけ医の危惧する安全性、治療の標準化ならびに明確な役割分担を考慮して地域連携パスを作成した。院内外の調整を行い、連携パスをスムーズに稼動させる基盤を整え、院内外の関係者への啓発活動を行った上で、現在、がんの地域連携パスを稼動させている。今後、対象疾患の拡大と対象患者さんを増加せしめ、癌患者さんやかかりつけ医へのアンケート調査によるパスの評価を行う予定である。将来的に 2 次医療圏である北河内地域のがん患者さんが、どこでも安心で安全は標準的がん治療を受けることができるだけでなく、がん予防や緩和ケアにいたるまで、各医療機関が連携して地域として包括的な患者ケアを達成し、地域の癌患者さんとその家族の満足度を高めていきたい。

E. 健康危険情報

なし

F. 研究発表

1. 論文発表

- がん診療と地域連携 関西医科大学附属枚方病院における消化器癌診療と地域連携 里井壯平, 宮崎浩彰, 豊川秀吉, 柳本泰明, 道浦拓, 井上健太郎, 北村臣, 松井陽一, 中根恭司, 権雅憲 日本クリニカルパス学会誌 2009;11(1): 85-87.
- 診療情報管理士と医療情報技師による医師・看護師のパスへの業務負担軽減の試み 北村臣, 石原久美子, 西村泰典, 仲野俊成, 里井壯平, 宮崎浩彰 日本クリニカルパス学会誌 2009;11(2): 213-216.
- 悪性腫瘍に対する脾頭十二指腸切除術における自己血輸血導入の有用性について 廣岡智, 里井壯平, 柳本泰明, 豊川秀吉, 山本智久, 山尾順, 金成泰, 松井陽一, 権雅憲 脾臓 2009;24(4):485-492.
- 脾頭部癌に対する脾頭十二指腸切除術 豊川秀吉, 里井壯平, 柳本泰明, 権雅憲 消化器外科 2009;32(9): 1399-1409
- 脾頭十二指腸切除術後合併症を低減させるための新指針 里井壯平, 豊川秀吉, 柳本泰明, 山本智久, 山尾順, 金成泰, 松井陽一, 高井惣一郎, Hynek Mergental, 上山泰男 脾臓 2009;24(1):126-128.
- 脾管癌に対する術前放射線化学療法後外科的治療成績 里井壯平, 柳本泰明, 豊川秀吉, 高橋完治, 松井陽一, 北出浩章, Hynek Mergental, 谷川 昇, 高井惣一郎, 権 雅憲 脾臓 2009;24(5):630-631.
- 長期生存脾癌の条件 脾癌術後長期生存を得るために集学的治療戦略 里井壯平, 豊川秀吉, 柳本泰明, 北出浩章, 金 成泰, 山尾 順, 山本智久, 廣岡 智, 松井陽一, 権雅憲 癌の臨床 2009;55(8):601-605.
- Pre-operative patient selection of pancreatic cancer patients by multi-detector row CT. Satoi S, Yanagimoto H, Toyokawa H, Tanigawa N, Komemushi A, Matsui Y, Mergental H, Araki H, Takai S, Kamiyama Y. Hepatogastroenterology 2009;56: 529-34.

- Surgical results after preoperative chemoradiation therapy for patients with pancreatic cancer. Satoi S, Yanagimoto H, Toyokawa H, Takahashi K, Matsui Y, Kitade H, Mergental H, Tanigawa N, Takai S, Kwon AH Pancreas 2009;38:282-8.
- Is a Nonstented Duct-to-Mucosa Anastomosis Using the Modified Kakita Method a Safe Procedure? Satoi S, Toyokawa H, Yanagimoto H, Yamamoto T, Hirooka S, Yui R, Yamaki S, Takahashi K, Matsui Y, Mergental H, Kwon AH. Pancreas 2009 in press.

2. 学会発表

- 当院における脾胆道癌切除例に対する地域連携クリニカルパスの現況 里井壯平, 由井倫太郎, 豊川秀吉, 柳本泰明, 荒木 浩, 栗本修次, 山本智久, 山木 壮, 廣岡 智, 権 雅憲 第 10 回日本クリニカルパス学会学術集会 2009. 12 月、岐阜
- 大学病院におけるがん診療地域連携クリティカルパス導入のための取り組み 里井壯平, 岩本慈能, 井上健太郎, 道浦 拓, 豊川秀吉, 柳本泰明, 吉岡和彦, 中根恭司, 権 雅憲 第 71 回 日本臨床外科学会総会 2009. 11 月、京都
- 大学病院におけるがん診療地域連携クリティカルパス 里井壯平, 岩本慈能, 井上健太郎, 道浦 拓, 豊川秀吉, 柳本泰明, 吉岡和彦, 中根恭司, 権 雅憲 第 31 回日本臨床栄養学会総会 第 30 回日本臨床栄養協会総会 第 7 回大連合大会 2009 年 9 月、神戸
- 関西医科大学附属枚方病院における消化器がん地域連携パスの取り組み 里井壯平、関西医科大学第 2 回合同クリニカルパス大会 2009 年 7 月、枚方病院
- 脾胆道癌切除例に対する地域連携クリティカルパス導入のための取り組み 豊川秀吉、里井壯平、柳本泰明、荒木浩*、栗本修次**、山本智久、由井倫太郎、山木 壮、廣岡 智、松井陽一、権 雅憲 第 40 回日本脾臓

学会大会 2009 年 7 月、東京
(発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

G. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

厚生労働科学研究費補助金（がん臨床研究事業）
分担研究報告書

全国のがん診療連携拠点病院において活用が可能な
地域連携クリティカルパスモデルの開発

研究分担者 朝比奈靖浩 武蔵野赤十字病院 消化器科部長

研究要旨

わが国では、年間約3万5千人が肝臓がんで死亡しており、その多くはC型肝炎が原因である。肝炎対策による肝がん撲滅はわが国の重要課題である。これまでウイルス肝炎検診・インターフェロン医療費助成制度など様々な対策が講じられてきたが、必ずしも十分な効果が得られていない側面もある。今回、肝炎・肝がんを診療していく場合の問題点を解析し、その対策を講じることを目的とした。まず、ウイルス肝炎検診に関するかかりつけ医の意識調査をアンケート方式により実施し、肝炎・肝がん診療の問題点を明かとした。その結果に基づき、地域医師会が主導となってがん診療拠点病院と一体で運用可能な地域統一肝がん連携パスを作成し、東京都のがん診療連携統一パスの作成にも参画した。当地域のパスの特色として、C型肝炎から肝がんを早期発見するためのスクリーニングパスの存在と、治療後のパスでは再発の早期発見のみならず、再発抑止と肝予備能温存の概念をパスに盛り込んだことである。今後定期的な協議会運営によりパス改訂を加える必要があるが、この改定作業や、情報の把握、定期的な協議会の運営には事務機能の強化が必要であり、今後地域医療のさらなる推進には連携コーディネート機能の整備が極めて重要となると考えられる。

A. 研究目的

わが国では、年間約3万5千人が肝臓がんで死亡しており、その多くはC型肝炎が原因である。肝がんの死亡者数の多さは他の先進国においては認められず、肝炎対策による肝がん撲滅はわが国の重要課題といえる。平成14年度から施行されたウイルス肝炎検診では、大都市における受診率の低さが指摘され十分な効果をあげたとは必ずしも言えない。そこでウイルス肝炎検診で発見された患者を専門医療に結びつけ、さらにかかりつけ医との連携で肝炎・肝がんを診療していく場合の問題点を解析し、その対策を講じることを目的とする。

B. 研究方法

ウイルス肝炎検診で指摘されたB型およびC型肝炎ウイルス感染者に対するかかりつけ医の意識調査をアンケート方式により実施した。これにより肝炎検診の問題点を明かとし、その問題点を基に地域医師会が主導となってがん診療拠点病院と一体で運用可能な肝がん連携パスを作成した。また、東京都のがん診療連携統一パスの作成につ

いても参画した。

(倫理面への配慮)
倫理上の問題が生じる場合には、武蔵野赤十字病院の倫理委員会において審議を行い、承認を得ることとした。

C. 研究結果

ウイルス肝炎検診の受診率は、男性の得に壮年層において低かった。発見された感染患者の専門医紹介率は40%と低く、かかりつけ医がC型慢性肝炎に対してインターフェロン療法を奨める割合は30%、インターフェロン療法の適応をALT 80 IU/mLとするかかりつけ医が40%で、かかりつけ医への情報提供が不十分であった。また、インターフェロン療法が普及しない理由として副作用に対する不安や多忙などの理由が多くあった。

これらの調査から医療連携の構築と推進による肝炎・肝がん対策が重要であることが示唆された。そこで、当地域において専門医とかかりつけ医の連携体制を構築し、より実効性のあるものとするため、武蔵野

市・三鷹市両医師会が主導となって、地域におけるがん診療拠点病院である杏林大学付属病院および武藏野赤十字病院で四者会議を結成し、当地域で運用可能な統一がん診療連携パスの作成に取り掛かった。当地域では平成19年度からC型肝炎の肝炎診療連携パスを作成し、運用してきたため、これをもとに肝がん連携パスを作成した。肝がんは、①C型肝炎などハイリスク群の囲い込みが可能であること、②背景に肝硬変などの基礎疾患を有していること、③根治療法後であっても残肝に年率25%で再発することなどの特徴があるため、それらを考慮した連携パスを作成した。当地域で作成したパスの特色としては、C型肝炎から肝がんを早期発見するためのスクリーニングパスの存在と、治療後のパスでは再発の早期発見のみならず、再発抑止と肝予備能温存の概念をパスに盛り込んだことである。現在これらのパスを当地域において運用を開始し、問題点を収集している。

また、東京都の統一パスの肝がん部会にも参画し、統一パスを作成した。

D. 考察

大都市においては医師会員率が低く検診を受注できる施設が限られることもあり、受診率が必ずしも高くなかった。これに対しては職域検診の重要性が示唆された。実効性のある肝炎・肝がん対策には啓発活動を行うだけでなく、診療連携体制の構築と推進が急務と考えられた。拠点病院が複数存在する場合、がん診療連携パスはかかりつけ医と協議し統一したものを作成する方がより有用性が増すと考えられ、今後定期的な協議会運営により改訂を加える作業が必要である。この改定作業や、情報の把握、定期的な協議会の運営には事務機能の強化が必要であり、今後地域医療のさらなる推進には連携コーディネート機能の整備が極めて重要となると考えられる。

E. 結論

検診受診率が低く、専門医との情報交換が十分でない大都市における肝炎・肝がん診療対策の問題点が指摘できた。地域統一連携パスの運用により連携体制を構築するとともに、今後連携コーディネート機能の

整備が極めて重要である。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

- (1) Itakura J, Kurosaki M, Itakura Y, Maekawa S, Asahina Y, Izumi N, Enomoto N. Reproducibility and usability of chronic virus infection model using agent-based simulation; comparing with a mathematical model. Biosystems. 2010 Jan;99(1):70-8.
- (2) Asahina Y, Nakanishi H, Izumi N. Laparoscopic radiofrequency ablation for hepatocellular carcinoma. Dig Endosc. 2009 Apr;21(2):67-72.
- (3) 西口修平、泉並木、日野啓輔、鈴木文孝、熊田博光、伊藤義人、朝比奈靖浩、田守昭博、平松直樹、林紀夫、工藤正俊。日本肝臓学会コンセンサス神戸2009 : C型肝炎の診断と治療
- (4) 朝比奈靖浩。肝がんの地域連携パスの活用と連携体制構築。地域連携network 2009. 2. 125
- (5) 朝比奈靖浩。抗ウイルス療法のコツと落とし穴。Medical Practice 2010. 1. 119
- (6) 和田攻、中村郁夫、荒瀬康司、朝比奈靖浩。ウイルス肝炎の実地診療のポイント。Medical Practice 2010. 1. 23
- (7) 朝比奈靖浩。ペグインターフェロン・リバビリン併用療法の難治要因。医学のあゆみ 2009. 229. 77
- (8) 朝比奈靖浩、泉並木。肝硬変への進行および発がんの予防をどう行うか。消化器の臨床 2009. 12. 81
- (9) 朝比奈靖浩、泉並木。C型慢性肝炎に対するペグインターフェロンとリバビリン併用療法における治療成績と難治例に対する対策。消化器科 2009. 49. 91
- (10) 朝比奈靖浩。C型肝炎に対する新しい治療薬：プロテアーゼ阻害薬。Medical Practice 2009. 26. 324
- (11) 朝比奈靖浩。B型肝炎の現況と診断。Medical Trend 2009. 70. 14

2. 著作・著書

- (1) 朝比奈靖浩。がん診療の地域連携と患者サポート：肝がん。岡田晋吾、谷水正人編。医学書院 2009
- (2) 朝比奈靖浩。C型肝炎の自然免疫系遺伝子発現プロファイルと抗ウイルス療法の治療効果。犬山シンポジウム記録刊行会編。Medical Tribune 2009
- (3) 朝比奈靖浩。Annual Review 消化器 2009 : B型慢性肝炎に対する治療。林紀夫、日比紀文、上西紀夫、下瀬川徹編。中外医学社 2009

3. 学会発表

第 13 回 日本肝臓学会大会 ワークショップ 肝疾患診療対策における大都市での問題点と対策。肝臓 2009. 50. A487

第 13 回 日本肝臓学会大会 シンポジウム C型肝炎の長期予後と治療成績からみたガイドラインの妥当性の検討。肝臓 2009. 50. A420

第 45 回 日本肝臓学会総会 コンセンサスミーティング C型肝炎治療：ペグインターフェロン・リバビリン併用療法 肝臓 2009. 50. A41

第 45 回 日本肝臓学会総会 シンポジウム C型慢性肝炎の難治要因とテラプレビルの抗ウイルス効果および自然免疫に与える影響 肝臓 2009. 50. A21

第 95 回日本消化器病学会総会 パネルディスカッション B型慢性肝炎に対する核酸アナログの治療成績と高感度 HBVDNA 測定系の臨床的意義 日本消化器病学会雑誌 2009. 106. A78
(発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

厚生労働科学研究費補助金（がん臨床研究事業）
分担研究報告書

全国のがん診療連携拠点病院において活用が可能な
地域連携クリティカルパスモデルの開発

研究分担者 池田文広 前橋赤十字病院 乳腺内分泌外科副部長

研究要旨

当院では平成 16 年 3 月から乳がん術後の地域連携パスを活用して地域医療機関との共同診療を実施している。本年度はパス導入後 5 年間の現状とその問題点についてバリアンス分析とアンケート調査から検討した。現在までに 8 名が提携医でバリアンスありと判定された。4 名は乳がんの再発であったが、他 4 名は併発した他疾患によるものであった。いずれの症例も life threatening な再発ではなく、全例が再発治療を当院で実施している。また、提携医へのパスに対するアンケート調査では 67% は「有用」としたが、13% は「どちらとも言えない」と評価した。患者と提携医の視点に立ってパスを継続していくためには、定期的なバリアンス分析とアンケート調査の結果をパスに反映させていくことが重要と考えている。

A. 研究目的

現在、当院で実施している乳癌術後の地域連携クリティカルパスの問題点を検討する。

B. 研究方法

対象は平成 16 年 3 月から平成 21 年 8 月までに術後フォローアップ提携医と共同診療を行っている 158 名の乳がん術後患者である。導入後 5 年間の経緯を提携医へのアンケート調査とバリアンス分析を実施した。

C. 研究結果

現在までに 8 名が提携医でバリアンスありと判定された。4 名は乳がんの再発であったが、他 4 名は併発した他疾患によるものであった。いずれの症例も life threatening な再発ではなく、全例が再発治療を当院で実施している。また、提携医へのパスに対するアンケート調査では 67% は「有用」としたが、13% は「どちらとも言えない」と評価した。

D. 考察

乳がんは比較的再発をきたしやすいため、術後は長期的な経過観察が必要である。パス導入から 5 年が経過し、再発症例が散見されるようになってきた。連携パスを用いることによって、地域医療連携は再発症例に対しても適

切に対応できるものと思われる。

E. 結論

地域連携パスではバリアンスを分析し、医療連携を継続する際の問題点を解決していくことが必要である。また、患者と提携医の視点に立ってパスを検証していくためには、定期的にアンケート調査を実施し、その意見をパスに反映させることが重要である。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

第 71 回 日本臨床外科学会総会
平成 21 年 11 月 19 日～21 日 京都
ワークショップ 5：地域連携クリティカルパスの現状と展望

乳がん術後の地域連携クリティカルパス
－パス導入後 5 年間の現状と今後の課題－
池田 文広¹⁾, 安東 立正²⁾, 池谷 俊郎²⁾,
竹尾 健³⁾, 堀口 淳⁴⁾, 竹吉 泉⁴⁾
前橋赤十字病院 乳腺内分泌外科¹⁾, 外科²⁾,
マンモプラス竹尾クリニック³⁾
群馬大学大学院 臓器病態外科学⁴⁾

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他

平成 21 年度オープンカンファレンス

平成 22 年 2 月 14 日

東京女子医大弥生記念講堂

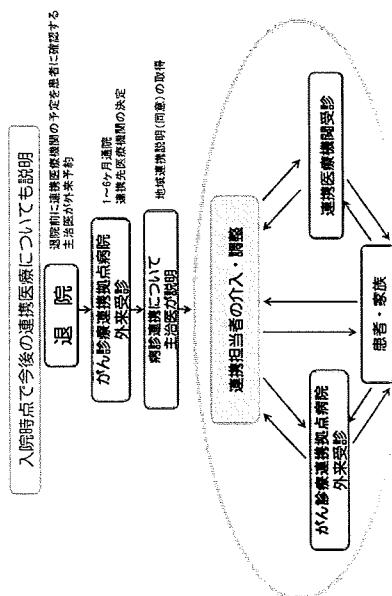
- 基調報告 がん地域連携クリティカルパスモデル開発の現況
谷水 正人 国立病院機構四国がんセンター
- シンポジウム がん地域連携クリティカルパス成立のための課題
 1. がん診療連携拠点病院の連携体制と連携パス現状アンケート
下村 裕見子 東京女子医科大学病院地域連携室
 2. 愛媛県における開発状況
河村 進 四国がんセンター
 3. 東京都のがん診療連携クリティカルパス
鶴田 耕二 都立駒込病院
 4. 拠点病院以外の病院の役割
佐藤 靖郎 済生会若草病院
 5. がん患者必携
渡邊 清高 国立がんセンターがん対策情報センター
 6. 千葉県がんセンターにおける地域連携クリティカルパスの現況
丹内 智美 千葉県がんセンター 地域医療連携室
 7. 難病の連携調整 一愛媛県難病医療連絡協議会の取り組み一
生駒 真由美 四国がんセンターがん相談支援・情報センター
- パス紹介
 1. 肝がんの連携パス
朝比奈靖浩 武蔵野赤十字病院 消化器科

全国のがん診療連携拠点病院において活用が可能な地域連携クリティカルパスモデルの開発(H20-がん臨床一基-002)

共同診療計画表(医療者用)

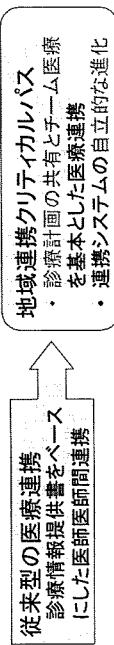
共 同 診 療 計 表 (醫 療 者 用)

THE JOURNAL OF CLIMATE



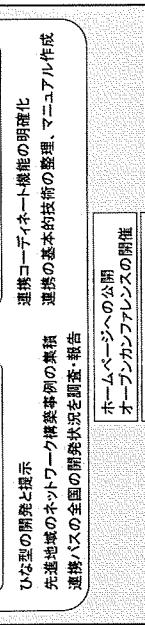
「がんの連携バス開発」研究の背景

- ・ 第5次医療制度改革：医療提供体制の再構築、連携の推進
 - ・ がん対策基本法：療養の質の向上とがん医療の均てん化
 - ・ がんの拠点病院だけでなく近くの医療機関でもレベルの高いがん医療が受けられるなら、連携を進め欲しい。

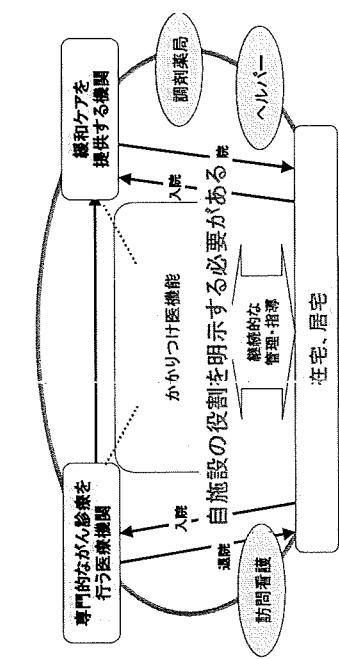


研究開発発行/バスモデル導入の連携

1. 連携バスのひな型を開発する
 2. 連携バスを稼動させる仕組みを整理し、提案する



ガムの医療連携体制



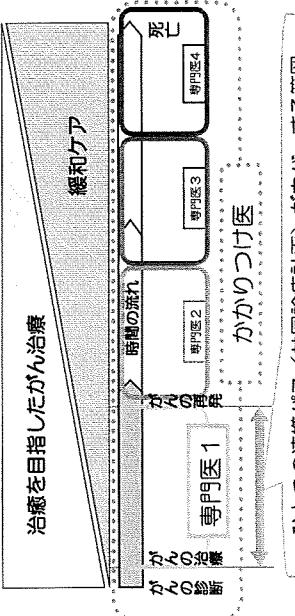
<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisaku/000010711-7b.html>の図を改変

がん地域連携クリティカルパス稼働状況

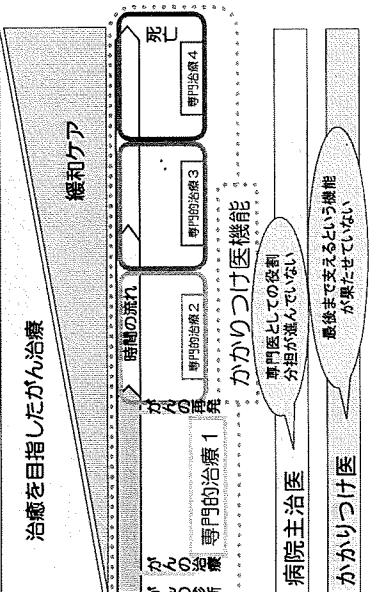
	~2008.12月末 (24病院)	2009.1~11月末 (72病院)	~2008.12月末 (24病院)	2009.1~11月末(72 病院)
胃	141人 459人	431人 777人	膀胱	118人 7人
大腸	161人 250人	356人 477人	子宮	118人 0人
乳	151人 276人	411人 1204人	緩和	118人 0人
肝	67人 111人	177人 40人	舌	343人 23人
肺	77人 28人	211人 103人	脾臟	118人 1人
前立腺	21人 289人	121人 915人	合計	634人 1320人
				1761人 3542人

IT活用…6病院(北海道、千葉県、岐阜県、大阪府、徳島県、能本県)

がん医療における連携バスの位置づけ



連携バスを阻む役割分担の未成熟と医師不足



連携バスのための人材

1. 医療連携室が担う連携調整
 - 連携ネットワークの構築
 - 地域連携バスの事務局業務
 - 地域の医師に対する説明・啓発
 - 役割を担う人: ソーシャルワーカー、事務職員、看護師
2. 外来における連携調整
 - バス適用時のオリエンテーション
 - 個々の患者に対する連携支援
 - 再受診時の介入
 - 役割を担う人: 看護師、メディカルクラーク
3. 連携バスの開発
 - 医師、看護師、薬剤師、事務職

連携担当者に必要な技能

1. 連携のための事務局能力を発揮できる
 - 連携バスの開発・管理・分析
 - データ集積・分析・フィードバック
 - 研修会・連絡調整会議の開催
 2. 連携に関する基礎知識・基礎技術がある
 - 地域の医療資源・社会資源、医療制度
 - 基礎となる医療知識、クリティカルバスの知識
 - コミュニケーションスキルがある
 - 患者個々のニーズが把握できる
 - 医療関係者間の連絡調整が正しく実施できる
 - 医療機関との連携調整が正しく実施できる
 - 連携に伴い生じた問題に適切に対応できる
- 1から3についてシラバスを作り、3はグループワーク、ロールプレイ
(連携バスの導入運用、退院調整)を入れる

H22/2/14 オープンカンファレンス がん地域連携バス成立のための課題

1. がん診療連携拠点病院の連携体制と連携バス現状アンケート
 - 下村 榮昌子 東京女子医科大学病院地域連携室
 - 愛媛県における開発状況
 - 先進地域のネットワーク構築事例の集積
 - 連携バスの全国での開発状況を調査
2. 連携バスを開発する仕組みを整理し、提案する
 - 連携コトネート機能の明確化
 - 運営の基本的技術の整理、マニュアル作成

- ホームページへの公開
<http://soudan-shien.onarena.net/jp/hrnafindex.html>
オーブンカンファレンスの開催(東京)
H21/3/8, H22/2/14
- 連携担当者研修の実施
- 医療連携、かかりつけ医の書及により期待される効果
1) 医療の質が保証される。
2) 医療機関の機能分化、役割分担が進む
3) 大病院志向に陥りがちな患者の受療行動が改善

がん地域連携クリティカルバスが【ある】施設にお尋ねします。

【方 法】

がん診療連携拠点病院らにおける連携体制と

がん地域連携クリティカルバス現状アンケート



がん診療連携拠点病院ら410
(がん診療連携拠点病院377、東京都認定がん診療病院10、大阪府がん診療拠点認定病院23)
病院長宛に郵送にてアンケートを実施。

回収期間：平成21年12月5日～12月29日

郵送数：410通

回答数：196通(回収率47.8%)

(1月回収の12通は集計対象外とした)

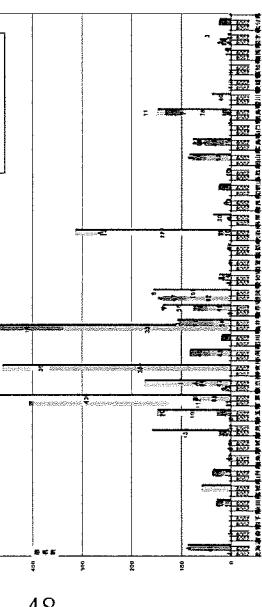
対 象：平成21年1月～平成21年11月末

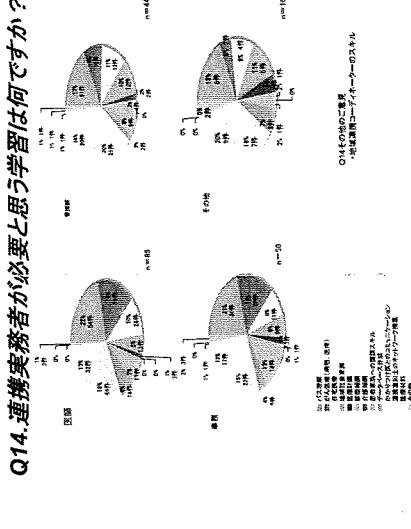
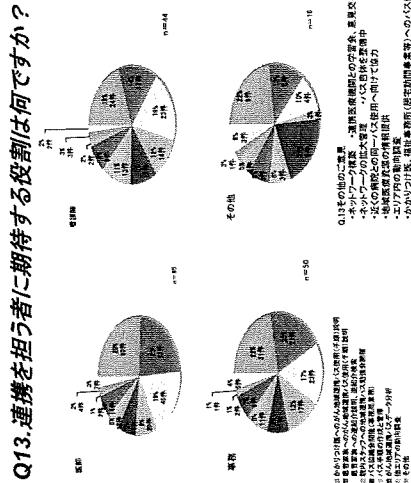
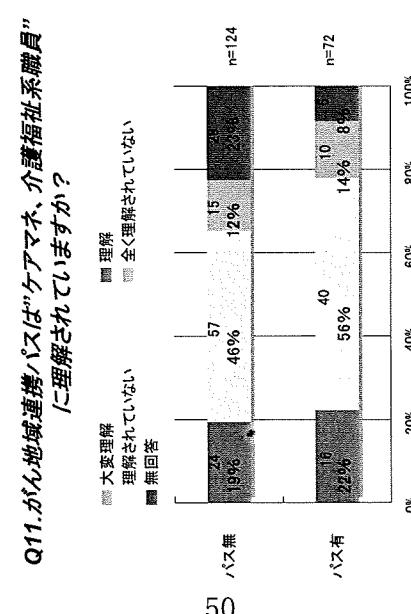
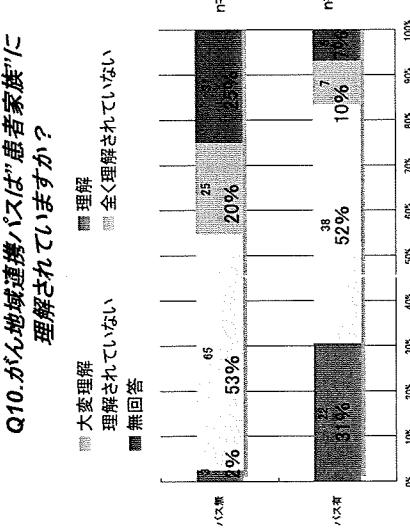
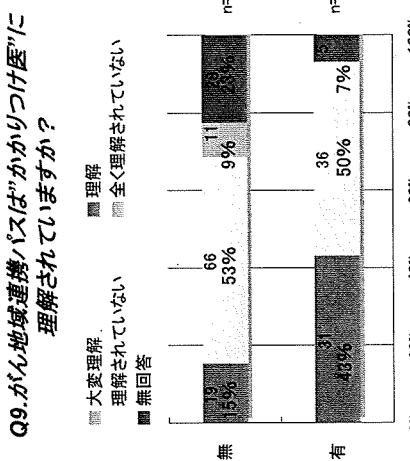
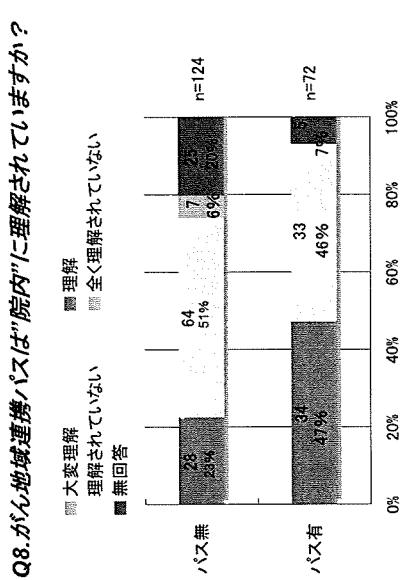
がん地域連携クリティカルバス適応患者数

がん地域連携クリティカルバス適応患者数
2010.2.14

都道府県別(適応患者数)

2008 24病院 (63バス 1320人)	2009 72病院 (176バス 3542人)
400	400
300	300
200	200
100	100
0	0





Q8.がん地域連携バスは“院内”に理解されていますか？

Q9.がん地域連携／バスば"かかりつけ医"に

Q10.がん地域連携ノースは“患者家族”に

Reason Category	n	Percentage (%)
自転車の運転技術がない	10	10
	45	30
	44	25
自転車の運転技術があるが、運転する機会がない	10	10
	45	30
	44	25
自転車の運転技術があるが、運転する意欲がない	10	10
	45	30
	44	25
その他	16	100

図表2：自転車の利用をしない理由

自転車の運転技術がない
自転車の運転技術があるが、運転する機会がない
自転車の運転技術があるが、運転する意欲がない
その他

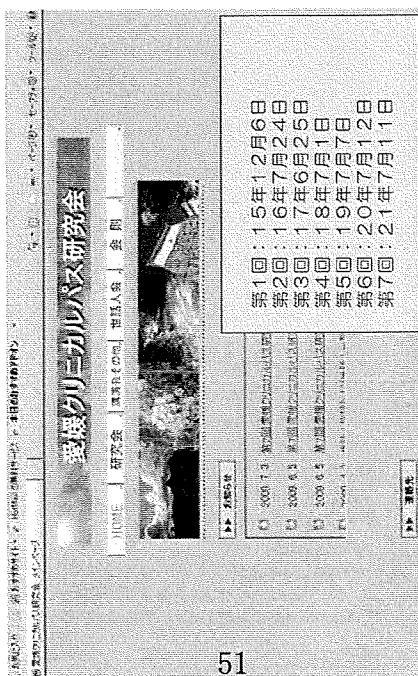
愛媛県での統一バス開発の取り組み

入院／バスと連携／バスを並行して検討

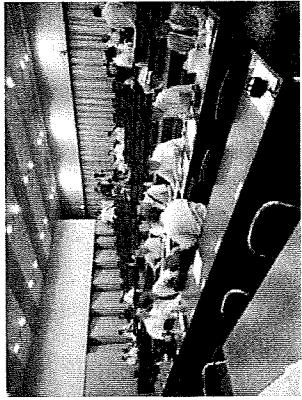
愛媛県の連携バス開発状況

○外来部長 河村
統括診療部長 谷水正
四国がんセンター

愛媛県における開発状況

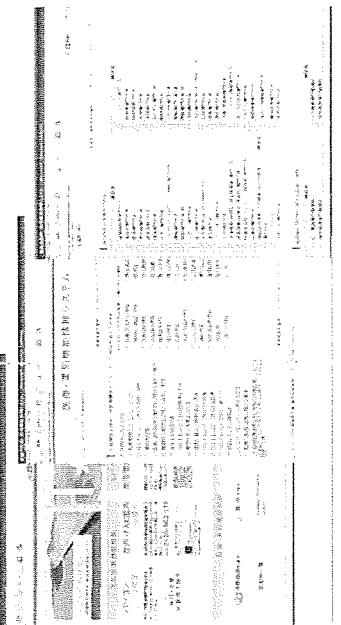


がん診療連携協議会連携ノバ分科会



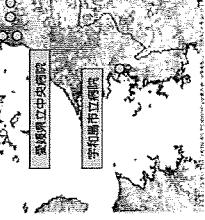
2009/9/17 四国がんセンター

支那の政治と社会

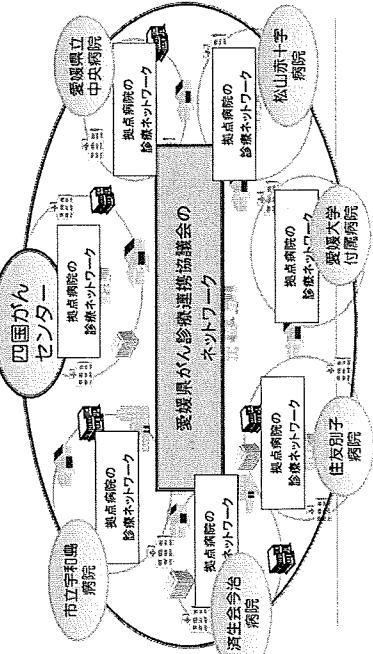


**愛媛県の7つの
がん診療連携拠点病院**

地點	地點說明	人口%	面積數	施占處所
宇摩		92.787(6.3)	9	0
新潟縣-西条		256.623(16.2)	22	
今治		180.750(12.4)	31	1
松山		635.028(44.7)	54	4
八幡浜-大洲		166.501(11.4)	19	0
宇和島		131.409(9.0)	14	1
計		1,480.828	149	7



愛媛県が協議会連携診療センターを開設



愛媛県の連携バスへの取り組み状況

平成22年2月14日谷水班オープencanファレンス（東京）

平成22年3月7日愛媛県から診療連携協議会（松島）

平成21年12月12日愛媛県から診療連携協議会（宇摩）

平成21年12月5日谷水町の紫雲閣（吉野）

平成21年12月5日谷水町の紫雲閣（吉野）

卷之三

愛媛県のがん対策推進条例に定められた活動で、愛媛県患者・家族の会「おれんじの会」を中心としたがん愛媛県議員がん診療連携協議会（7拠点病院参加）が協力して愛媛県議員に働きかけた結果、がん対策推進条例制定に向けた超党派のがん議連が発足した（46名中45名参加、H21年6月）。六位一体（がん患者、家族、医療者、行政、議会、産業、マスコミ）の取り組みで「がんになつても安心して暮らせる愛媛」を目指す。「愛媛県がん対策推進条例」がH22年3月議会で審議され、議案登録された（全国で7番目）。

愛媛県がん医療地域連携強化事業（案）

職種：看護師2名（専従）、医師（非常勤）等

****千円 国1/2、県1/2

(1) 地域の医療機関に対し、本格的に運用開始する地域連携クリティカルパスの普及を図る等に、過疎の支援を行う

(2) 地域から診療連携拠点医院（特に医療連携センター、相談支援センターなど、在宅医療を行われる診療法人等）と連携して、その医療従事者に対する支援を行つ

(3) ながら患者の紹介先等に困っている、地域内に最も適切なセンター等と連携して、その患者の現状による相談支援センター等に設置する

(4) 拠点病院での治療計画に応じて治療が終了したがん患者等がん患者等は、緩和ケア病棟へ転院する。がん患者等は主に四国医療圏及び松山医療圏の患者を対象とする

（4）外来治療、在宅療養は、緩和ケア病棟へ転院する。がん患者等は主に四国医療圏及び松山医療圏の患者を対象とする

愛媛県がん診療連携協議会年2回の総会

(1) 交換のための通商手帳及びその他の手帳に於ける情報
 (2) 病院内の病院内がん登録のデータの分析、評価等
 (3) 病院内がん登録のデータを提示する体制を作成・共有
 (4) がん診療連携拠点病院への診療支援を行う医師の派遣に係る調整
 (5) がん診療連携拠点病院が実施するがん診療ワーキング会議を作成・共有
 (6) がん診療連携拠点病院の他施設との連携に関する調査作成
 (7) がんの予防、診断、治療に関する事項について協議

専門部会

A) 5大がんの地域連携ハンドブックに関する委員会
 B) 相談支援のあり方に関する委員会
 C) 病院内がん登録、地図がん登録に関する委員会
 D) がんの検査手順の地図に関する委員会

愛媛県における
がん医療推進運動の盛り上がり
と
四国がんセンターの
「がん医療連携・研修センター」
建築計画

がん地域連携コーディネーター事業
④15,145円 47医療圈

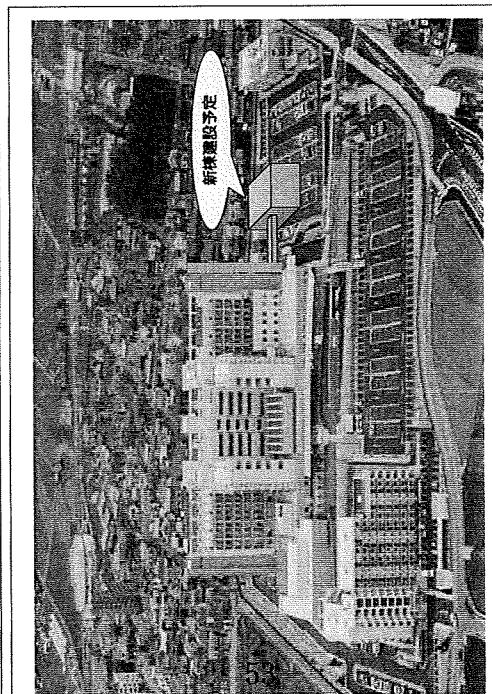
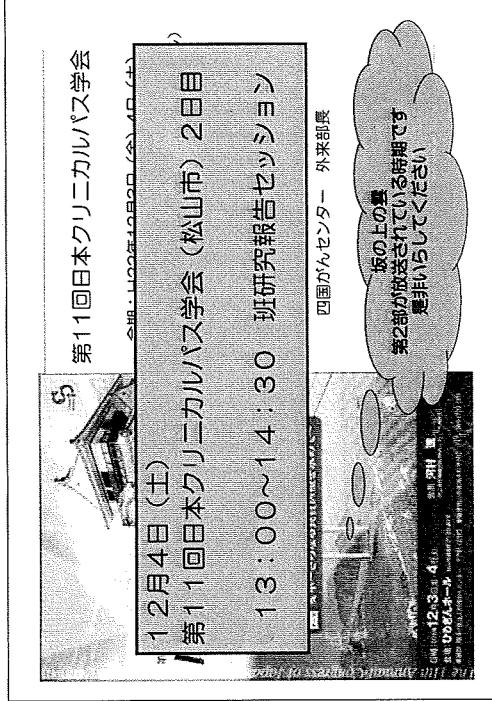
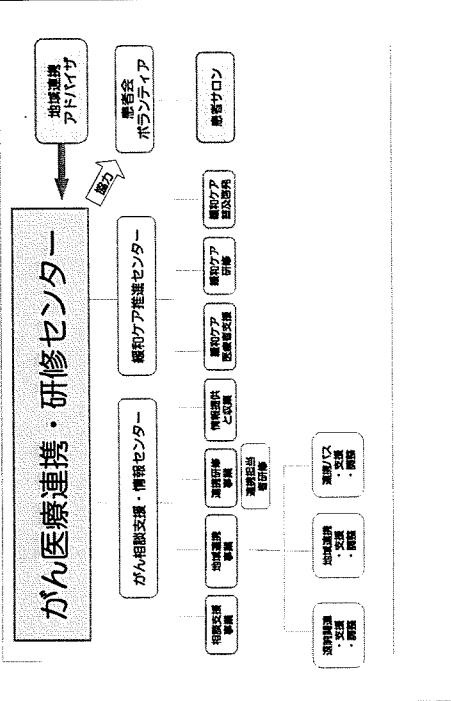
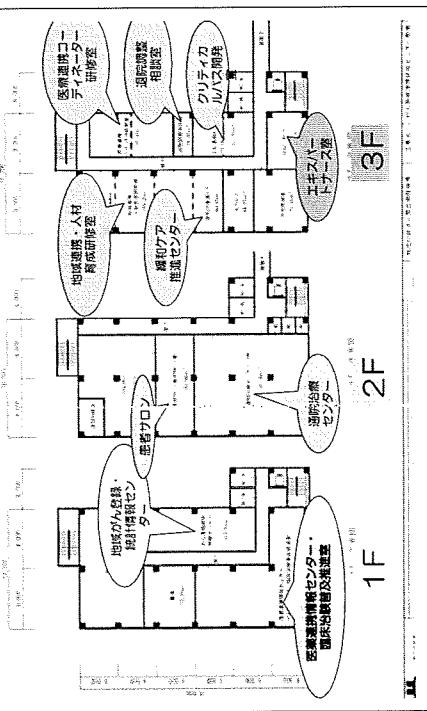
- 2次医療連携コーディネーター事業
④15,145円 47医療圈
- 2次医療・看護師・事務員を配置
がん患者の意向に応じて、医療サービス等
を踏まえサービスの紹介
- 地域連携バスの運用支援

スノーブル専門病院の臓器別専門医リスト

統一連携による開発状況と運用実績

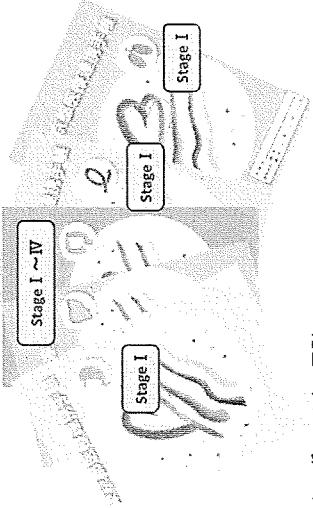
共同診療計画書		私の力 RTE	統一バスの運用実績
		完成	12例(日赤5、四国がん7)
乳がん	完成	完成	○例
胃がん	完成	完成	○例
肺がん	完成	完成	○例
肝がん	完成	完成	○例
大腸がん	ほぼ完成	ほぼ完成	○例
子宮がん	完成	?	○例
前立腺がん	完成	完成	○例

拠点病院への補助金
毎日新聞2009年11月23日の記事から



名称は、東京都医療連携手帳(A5版)

相続の保険収載を脱み



地域連携クリテイカルバスの開発状況

東京都がん診療連携協議会バス部会長
鶴田耕二 都立駒込病院

東京本部では

作年11月
印刷: 製本室了 配布由
5大がんのパスを完成

前立腺がんについても作成を開始

クリティカル・パスとは

クリティカル・パス・マネージメントという製造業における工程管理 (x) pass

卷之三

```

graph TD
    A[原材料] --> B[工程 A]
    A --> C[加工工程]
    B --> D[工程 B]
    C --> D
    D --> E[組立]
    E --> F[製品]
    
```

外来でも、診察予定表が役に立ちます。バスの本体です

●医療連携協定書は、専門的知識のない一般の方でも理解しやすいように、専門用語をなるべく避けた内容となっています。
●「専門的知識」でない方でも、専門的知識のある方に「医療連携」としてお問い合わせいただけます。
●「専門的知識」のある方でも、専門的知識のない方に「医療連携」としてお問い合わせいただけます。
●「専門的知識」のある方でも、「専門的知識」でない方に「医療連携」としてお問い合わせいただけます。
●「専門的知識」でない方でも、「専門的知識」のある方に「医療連携」としてお問い合わせいただけます。

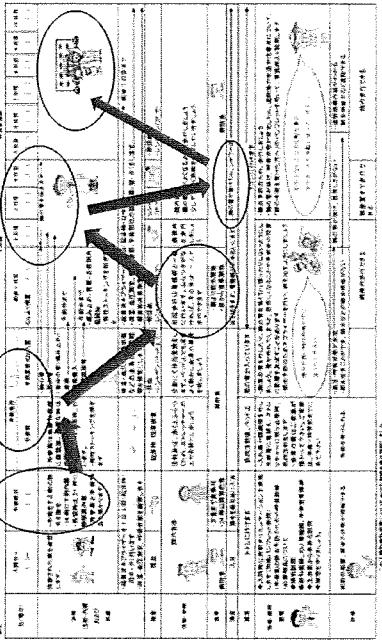
東京都における

地域連携クリティカルパスの開発状況

吉田親正は、おまかせの手帳を机の上に置く。

1. クリティカル・パスとは
 2. 地域・医療連携が、がん診療に必要か
 3. 東京都はどんな所か

卷之三



クリティカルパス(重要な経路)でピンときますか？ 日本語の診療予定表 が分かり易い

力の診療における医療連携が必要か?

卷之三

卷之三

うきよ、高血圧、糖尿病などの生活習慣病の管理に弱い——診きれない。

他臓器・他疾患に無関心。(大腸しか、胃しか診ない、腹しか診ない、ましてやシビレなんて……)

病気の発見：診断は、かかりつけ医の手でやつくりと相談できる。

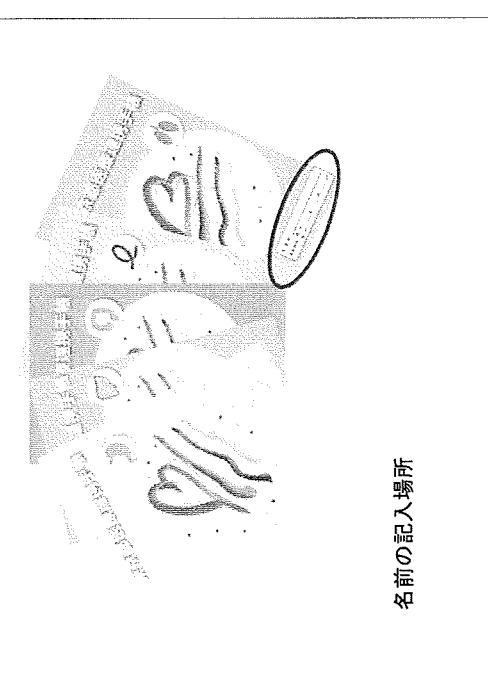
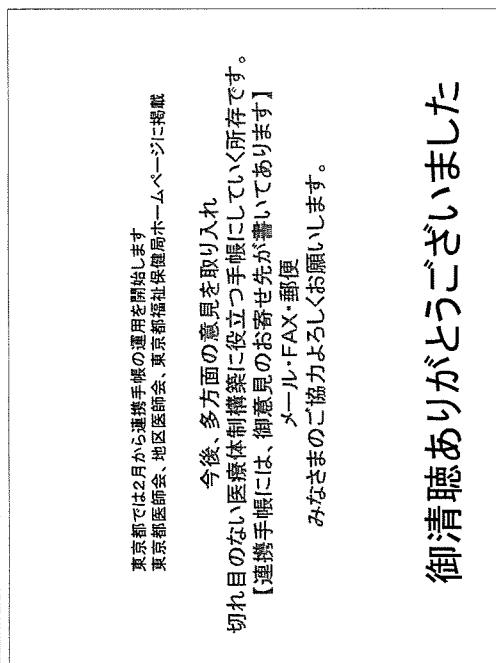
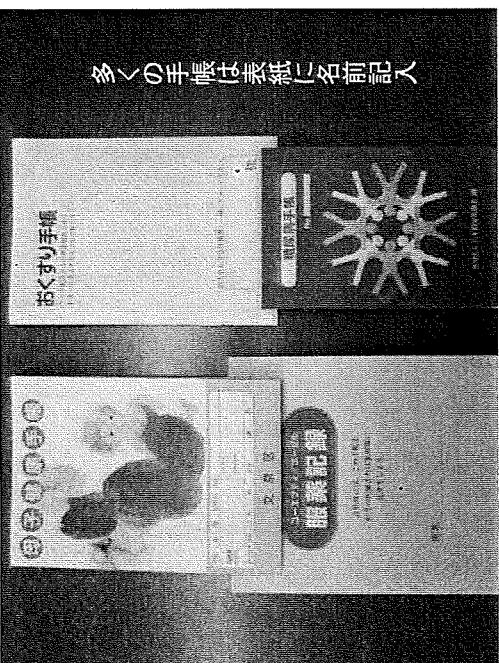
癌の生存率を向上させるためには

専門のことはですが、「がん」以外の病気の治療・管理が重要です

そのために、医療機関が役割分担して共同して一人の患者を

今後の課題

- 東京都医師会の地域医療推進委員会(担当理事:弓倉 整先生・毎月開催)での懇論
「在宅医療、終末期医療までカバーするようなものとするべきである。」
- 連携手帳の問題
大腸がん、肝臓がん以外は、Stage Iだけを対象
手帳の運用に慣れるまでの過渡期、慣れてれば対象を拡大する
- 医療体制の問題 こちらの方が重要
専門病院とかかかりつけ医だけでは、解決しない
一般的の入院治療を行う病院と、在宅支援病院やさまざまな在宅支援組織を巻き込んだネットワーク作りが必要
- 行政の実のある支援が不可欠 (東京都:在宅支援病院4病院指定)



名前の記入場所

